

「あしぎん経済概況 2024年5月号」について

5月上旬に入手可能データ（主に3月）を基に作成

足利銀行（頭取 清水 和幸）のシンクタンクであるあしぎん総合研究所（社長 荒井 大）は、主な営業エリアである「栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県」の経済動向について調査を実施しましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

【栃木県の基調判断】 県内経済は一部で弱さが見られるものの堅調さを維持している。

- ✓ 生産活動は内需停滞の影響が一部に見られるものの、強い伸びを示す業種があった。
- ✓ 小売業販売額は前年を上回っているが、前年からの上昇幅は縮小傾向にある。
- ✓ 企業の設備投資意欲は旺盛であるものの、施工業者における人手不足など供給制約の高まりに注意を要する。

	主要項目	水準	方向
生産活動	生産指数は4カ月ぶりに上昇した。内需停滞の影響がうかがえる業種があったものの、「電気機械」を中心に多くの業種で前月比上昇した。	曇り	↑
個人消費	小売業販売額は2カ月連続で前年を上回った。ただし、前年からの上昇幅が縮小傾向にあるほか、「コンビニエンスストア」など一部に弱い動きが見られる。	晴れ	↓
設備投資	24年4-6月期の設備投資実施企業割合（見込み）は、製造業・非製造業ともに増加の見込みとなった。ただし、施工業者における人手不足など供給側の制約がさらに高まる懸念があるため、計画が予定どおりに進まないことに注意を要する。	晴れ	↑
住宅投資	新設住宅着工戸数（3カ月後方移動平均値）は16カ月連続で前年を下回った。建築費や住宅価格の上昇等で住宅取得環境が悪化しており、住宅着工が減少している。	大雨	↓
公共投資	2023年度の公共投資請負金額は概ね前年並みの着地となった。なお、2024年度の栃木県の公共投資関連予算（当初予算額）はほぼ前年並みとなっている。	曇り	→
雇用情勢	3月の有効求人倍率は前月から▲0.01ptの1.11倍となった。「あしぎん景況調査」で人手の過不足感を示す「雇用適正水準DI」を見ると、人手不足は強まっている様子がうかがえる。	晴れ	→

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

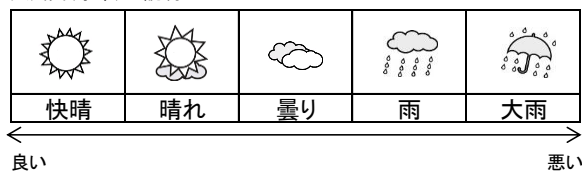
株式会社あしぎん総合研究所 地域開発事業部 阿久津 Tel 028-647-5311



■総括判断

栃木県の基調判断		水準	方向
<p>県内経済は一部で弱さが見られるものの堅調さを維持している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産活動は内需停滞の影響が一部に見られるものの、強い伸びを示す業種があった。 ・小売業販売額は前年を上回っているが、前年からの上昇幅は縮小傾向にある。 ・企業の設備投資意欲は旺盛であるものの、施工業者における人手不足など供給制約の高まりに注意を要する。 			
		水準	方向
生産活動	生産指数は4カ月ぶりに上昇した。内需停滞の影響がうかがえる業種があったものの、「電気機械」を中心に多くの業種で前月比上昇した。		
個人消費	小売業販売額は2カ月連続で前年を上回った。ただし、前年からの上昇幅が縮小傾向にあるほか、「コンビニエンスストア」など一部に弱い動きが見られる。		
設備投資	24年4-6月期の設備投資実施企業割合(見込み)は、製造業・非製造業ともに増加の見込みとなった。ただし、施工業者における人手不足など供給側の制約がさらに高まる懸念があるため、計画が予定どおりに進まないことに注意を要する。		
住宅投資	新設住宅着工戸数(3カ月後方移動平均値)は16カ月連続で前年を下回った。建築費や住宅価格の上昇等で住宅取得環境が悪化しており、住宅着工が減少している。		
公共投資	2023年度の公共投資請負金額は概ね前年並みの着地となった。なお、2024年度の栃木県の公共投資関連予算(当初予算額)はほぼ前年並みとなっている。		
雇用情勢	3月の有効求人倍率は前月から▲0.01ptの1.11倍となった。「あしぎん景況調査」で人手の過不足感を示す「雇用適正水準DI」を見ると、人手不足は強まっている様子がうかがえる。		

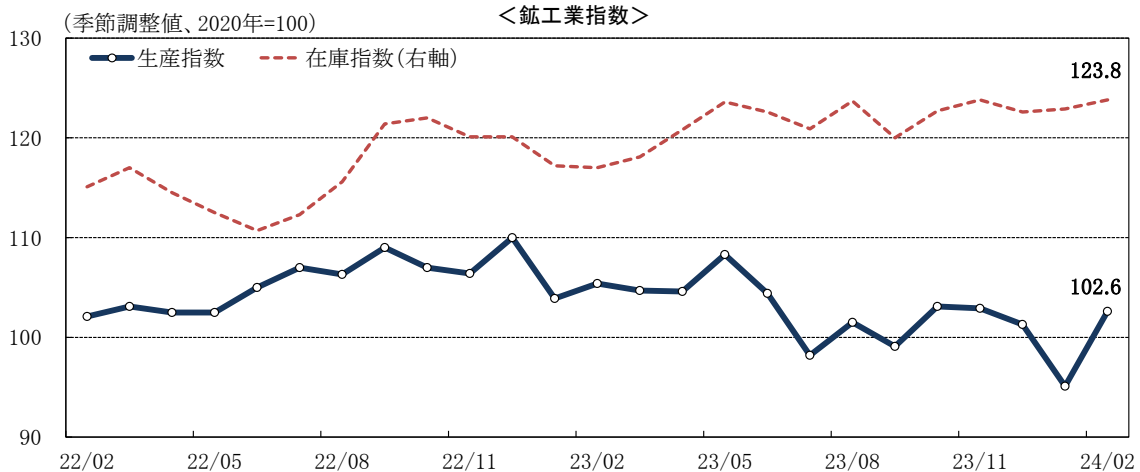
(注) 2024年5月上旬に入手可能なデータを基に作成(3月データ基準)。
「方向」は前月からの方向性。「水準」は現在の水準を天気図で表示。
「方向」が好転または悪化した場合でも、「水準」が必ずしも変更になるとは限らない。
天気図(水準)の説明



■栃木県の生産活動

- ✓ 2月の鉱工業生産指数は前月比+7.5ptの102.6と4カ月ぶりに上昇した。
- ✓ 在庫指数は2カ月連続で上昇し、前月比+0.9ptの123.8となった。

【図表1】

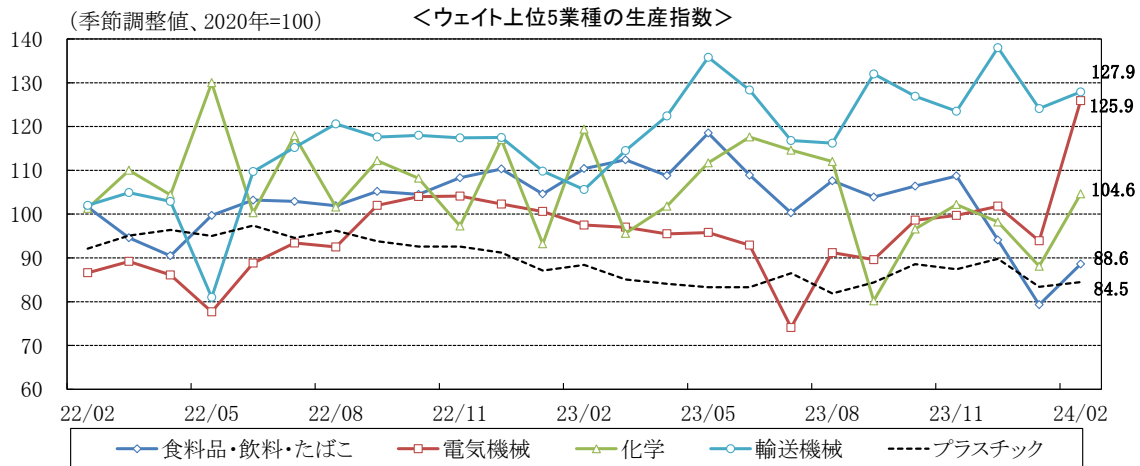


(資料) 栃木県生活文化スポーツ部統計課

- ✓ ウェイト上位5業種の生産指数を見ると、「食料品・飲料・たばこ」(前月比+9.3pt)、「電気機械」(同+32.0pt)、「化学」※¹(同+16.5pt)、「輸送機械」(同+3.8pt)、「プラスチック」(同+1.1pt)と5業種すべてが上昇した。
- ✓ ただし、「食料品・飲料・たばこ」や「プラスチック」は回復の勢いが弱く、内需停滞の影響がうかがえる。

※1: 「化学」に含まれる医薬品では、月ごとに単価の異なる品目が生産される傾向にあることから、月次の変動が大きくなりやすい。

【図表2】



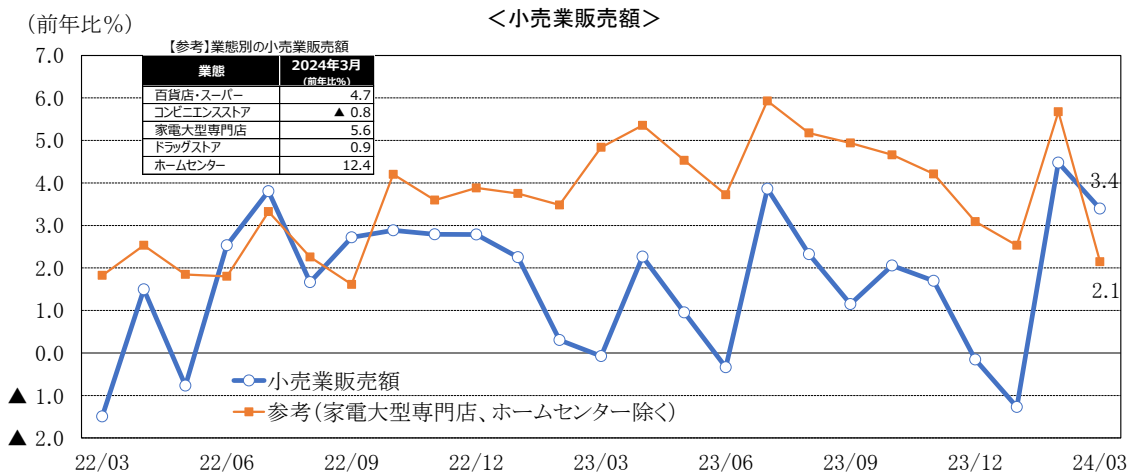
(資料) 栃木県生活文化スポーツ部統計課

■栃木県の個人消費

- ✓ 3月の小売業販売額^{※2}は、前年比+3.4%と2カ月連続で前年を上回った。
- ✓ ただし、大規模な販売促進イベントなどの影響が表れていると考えられる「家電大型専門店」と「ホームセンター」を除く小売業販売額は、前年比+2.1%と前年からの上昇幅が縮小傾向にある。
- ✓ 「コンビニエンスストア」が前年を下回るなど、一部に弱い動きが見られる。

※2：小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

【図表3】

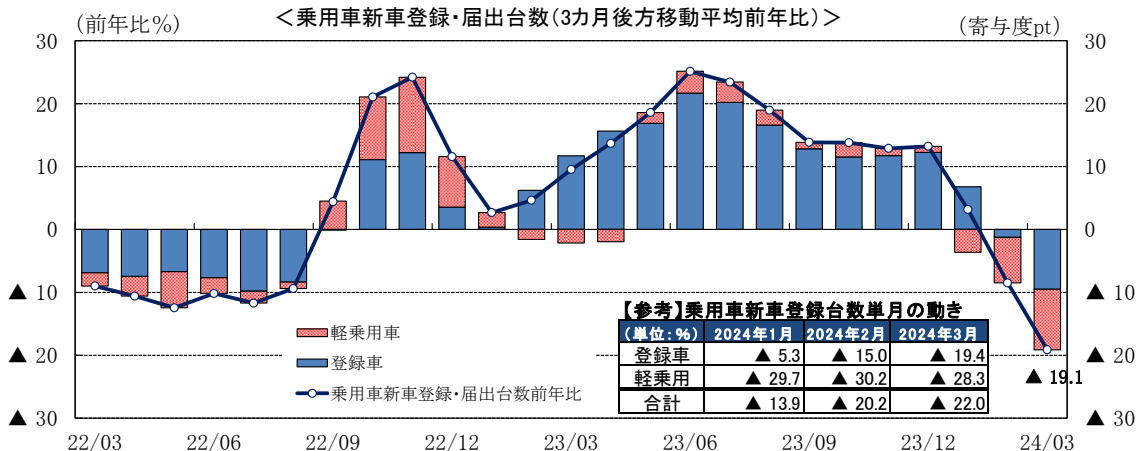


(資料)経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 乗用車の新車登録・届出台数の動向を見ると、3カ月後方移動平均値^{※3}(24年1月～3月の平均)が、前年比▲19.1%と2カ月連続で前年を下回った。
- ✓ 単月で見ると、3月は前年比▲22.0%と3カ月連続で低下しており、一部企業の工場稼働停止の影響等が続いていると見られる。

※3：3カ月後方移動平均値は、当月値を含む過去3カ月分の平均値である。乗用車新車登録・届出台数は単月の変化が大きいため、基調の変化を把握しにくい。そのため、3カ月後方移動平均値により月々の動きをならすことにより、基調の変化が読み取りやすくなる。

【図表4】



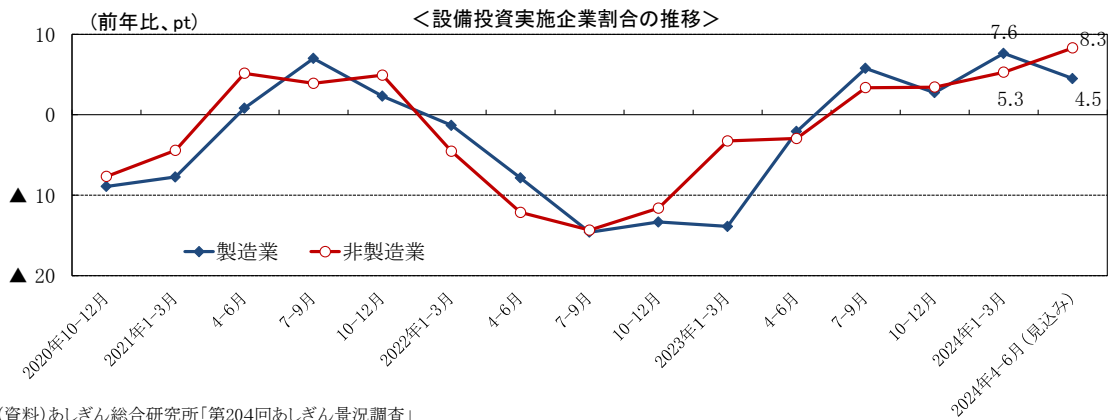
(注)3カ月後方移動平均の前年比・寄与度

(資料)自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

■栃木県の設備投資

- ✓ 4月に実施した「あしぎん景況調査」における、県内企業の24年4-6月期の設備投資実施企業割合(見込み)は、製造業が前年比+4.5pt、非製造業が同+8.3ptとなった。
- ✓ 製造業・非製造業ともに設備投資意欲は高まっているが、施工業者における人手不足など供給側の制約がさらに強まる懸念があるため、設備投資計画が予定どおりに進まないことに注意を要する。

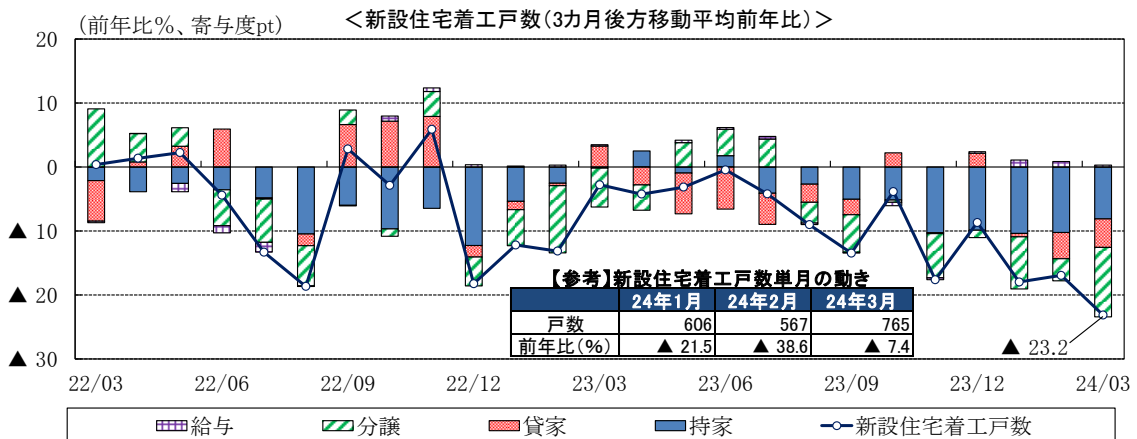
【図表5】



■栃木県の住宅投資

- ✓ 新設住宅着工戸数の推移を3カ月後方移動平均値(24年1月～24年3月の平均)で見ると、前年比▲23.2%と16カ月連続で前年を下回った。
- ✓ 建築費や住宅価格の上昇等による住宅取得環境の悪化が、住宅着工の減少につながっている。

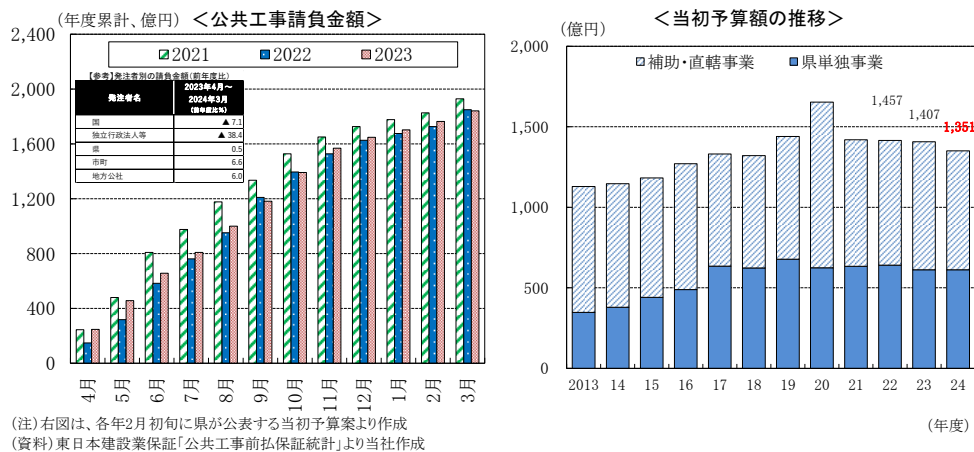
【図表6】



■栃木県の公共投資

- ✓ 2023年度の公共工事請負金額(累計)は、前年比▲0.5%となった(図表7左)。
- ✓ 3月単月では前年比▲38.2%だったものの、年度累計では概ね前年並みの着地となった。
- ✓ なお、令和6年度(2024年度)の栃木県の公共投資関連予算(当初予算額)は前年比微減の1,351億円であり、栃木県の公共投資は前年並みの水準が見込まれる(図表7右)。

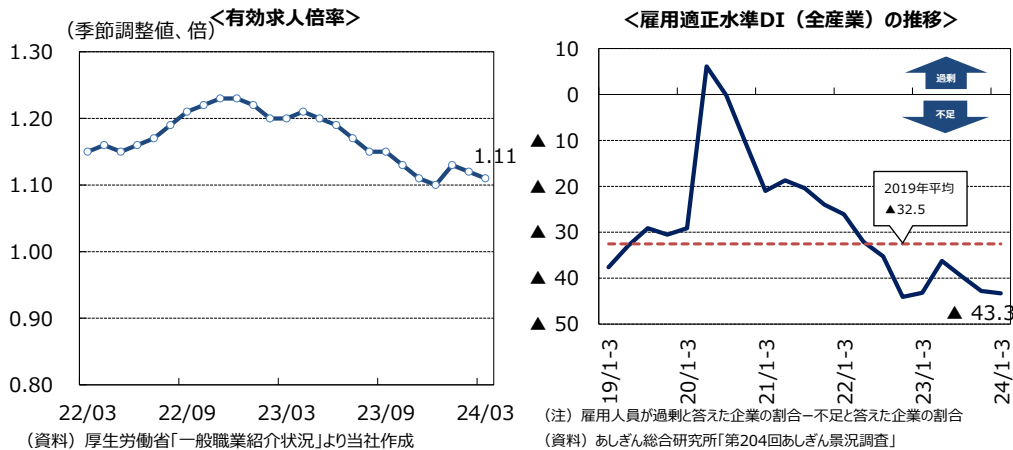
【図表7】



■栃木県の雇用情勢

- ✓ 3月の有効求人倍率(図表8左)は前月から▲0.01ptの1.11倍となった。
- ✓ ただし、有効求人倍率の低下は入職経路の多様化が要因の一つと考えられる(次頁トピックス参照)。
- ✓ 「あしぎん景況調査」で人手の過不足感を示す「雇用適正水準 DI」を見ると、24/1-3月期は▲43.3とコロナ禍前の2019年水準(▲32.5)を下回っており、人手不足は強まっている様子がうかがえる(図表8右)。

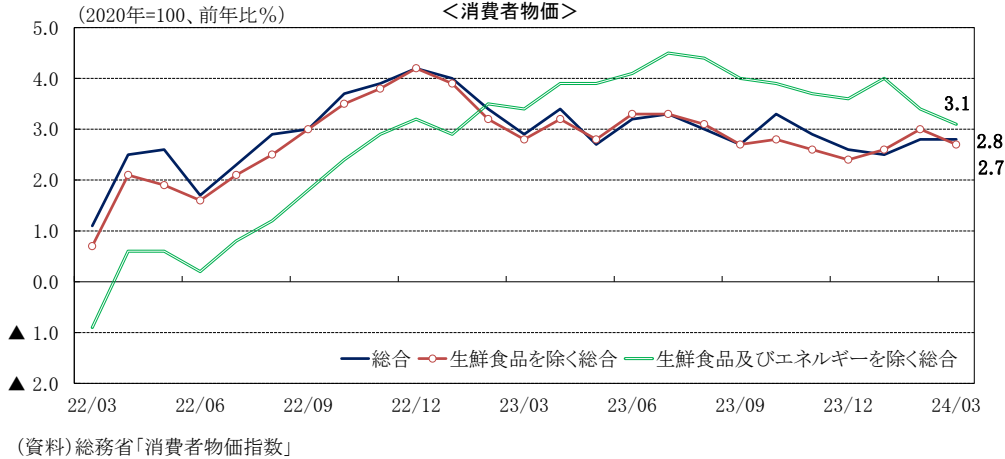
【図表8】



■栃木県の物価(宇都宮市)

- ✓ 3月の消費者物価指数(CPI)「総合」は前年比+2.8%となった。
- ✓ なお、生鮮食品を除く総合(コア CPI)は前年比+2.7%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア CPI)は同+3.1%と上昇が続いている。

【図表9】

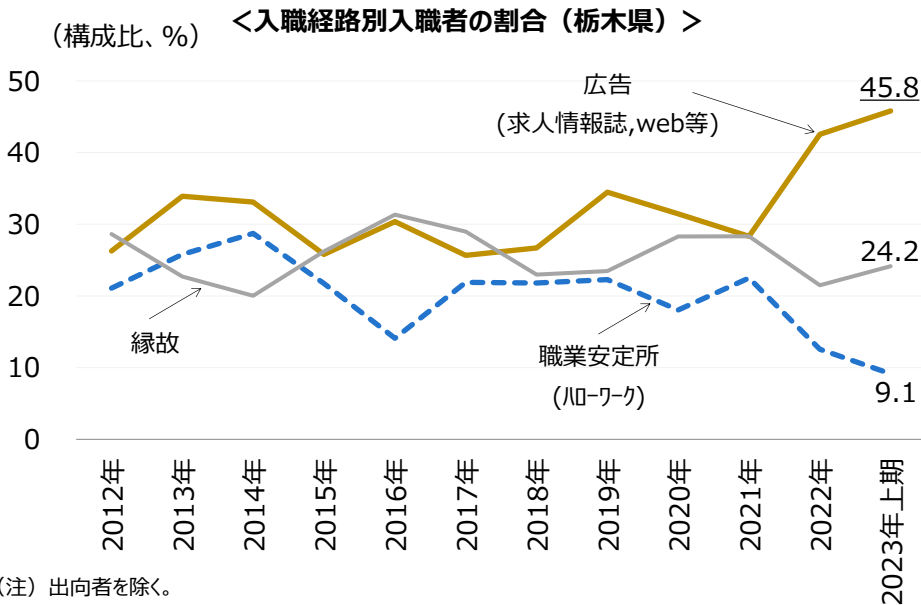


【トピックス】

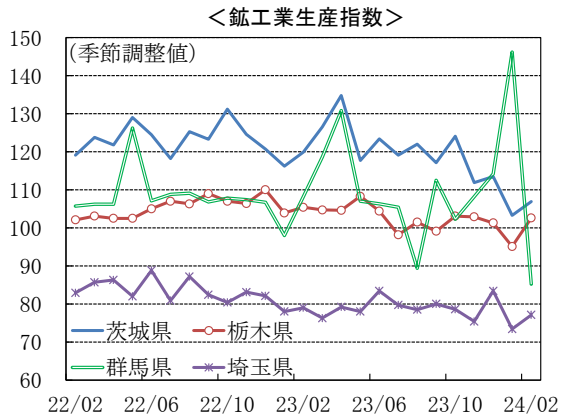
～入職経路の多様化により有効求人倍率低下の可能性～

- ✓ 県内における入職者を入職経路別に見ると、2023年上期(1-6月)は、求人情報誌やWebサイトなど「広告」が45.8%と最も高く、「職業安定所」は9.1%にとどまった。
- ✓ 有効求人倍率(前頁参照)は、職業安定所の求人・求職の状況を取りまとめて算出された数値であるため、このところの有効求人倍率の低下は、企業の求人が職業安定所から他のチャンネルにシフトしていることが影響しているとも考えられる。

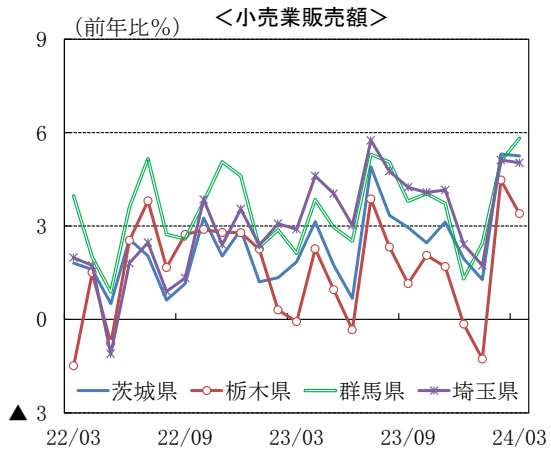
【図表10】



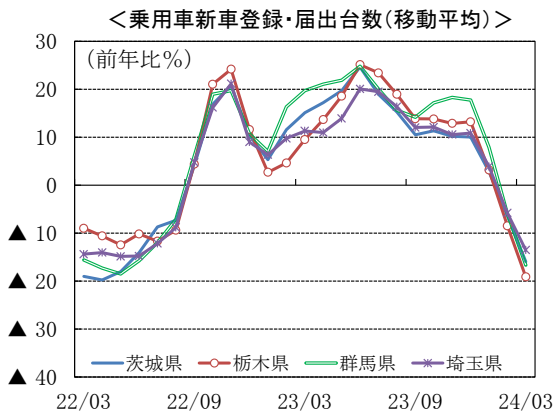
■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



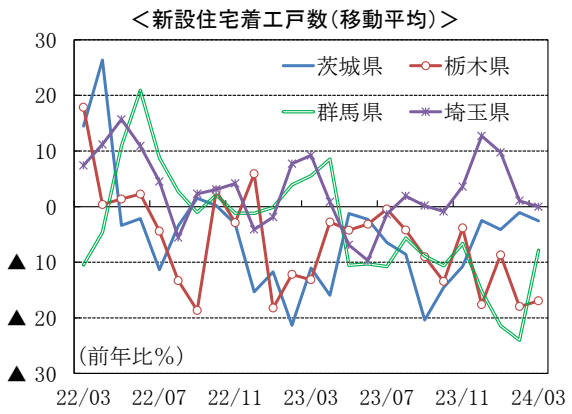
(資料)各県鉱工業指数
(注)基準年は埼玉のみ2015年で他3県は2020年



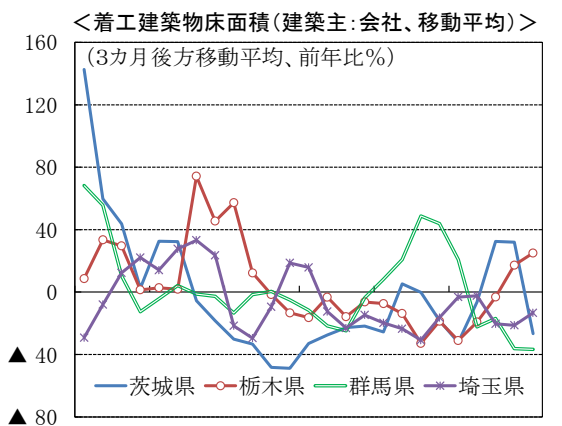
(資料)経済産業省「商業動態統計」をもとに当社作成



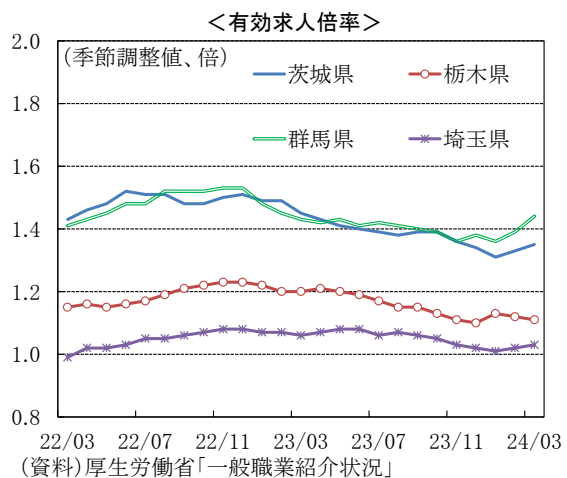
(注)登録車(乗用)と軽乗用車の合計。3カ月後方移動平均の前年比。
(資料)各県自動車販売店協会ほか



(注)3カ月後方移動平均の前年比
(資料)国土交通省「建築着工統計」をもとに当社作成



(資料)国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」

■栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2020=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	電気機械	化学	輸送機械	プラスチック
2021年	106.1	6.1	106.2	100.3	101.3	103.0	103.9	102.5
2022年	105.5	▲0.6	112.8	102.0	92.8	109.1	108.8	94.5
2023年	103.3	▲2.2	115.2	106.2	94.5	103.8	122.3	85.9
2023年3月	104.7	▲0.7	118.1	112.4	97.0	95.6	114.5	85.1
4月	104.6	▲0.1	120.8	108.8	95.5	101.8	122.4	84.1
5月	108.3	3.7	123.6	118.5	95.8	111.7	135.8	83.3
6月	104.4	▲3.9	122.6	108.9	92.9	117.6	128.3	83.3
7月	98.2	▲6.2	120.9	100.3	74.1	114.6	116.8	86.5
8月	101.5	3.3	123.7	107.6	91.2	112.0	116.2	81.9
9月	99.1	▲2.4	120.0	103.9	89.6	80.2	132.0	84.4
10月	103.1	4.0	122.7	106.4	98.6	96.6	126.9	88.6
11月	102.9	▲0.2	123.8	108.7	99.7	102.2	123.5	87.4
12月	101.3	▲1.6	122.6	94.1	101.8	98.2	138.0	89.8
2024年1月	95.1	▲6.2	122.9	79.3	93.9	88.1	124.1	83.4
2月	102.6	7.5	123.8	88.6	125.9	104.6	127.9	84.5
3月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
2021年	0.5	0.3	0.3	1.8	2.2	▲3.0	68,139	▲5.5
2022年	1.7	0.4	3.7	▲0.9	5.2	▲0.9	67,013	▲1.7
2023年	1.4	4.0	2.7	▲15.7	7.7	▲0.4	76,810	14.6
2023年3月	▲0.1	2.0	4.1	▲22.5	11.8	▲2.9	9,107	13.1
4月	2.3	5.3	4.2	▲18.3	6.9	2.3	5,407	17.7
5月	1.0	3.5	3.4	▲19.7	8.1	▲2.3	5,363	30.3
6月	▲0.3	2.8	1.3	▲20.3	8.7	▲5.4	6,097	27.8
7月	3.9	6.2	3.5	▲8.3	8.7	4.4	5,938	14.0
8月	2.3	5.5	4.0	▲13.7	6.0	▲1.5	5,076	15.3
9月	1.1	4.4	2.0	▲19.3	9.7	▲1.4	6,830	12.7
10月	2.1	4.9	1.2	▲15.9	8.9	1.6	6,670	13.8
11月	1.7	4.9	0.6	▲12.8	7.6	0.5	6,763	12.2
12月	▲0.2	3.2	0.4	▲18.8	6.4	2.0	6,009	13.7
2024年1月	▲1.3	2.2	0.2	▲21.2	5.9	▲1.9	5,571	▲13.9
2月	4.5	5.7	3.8	▲0.6	7.9	▲0.1	5,654	▲20.2
3月	3.4	4.7	▲0.8	5.6	0.9	12.4	7,099	▲22.0
データ出典	当社算出	経済産業省				自販連栃木県支部他		

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額(累計)		有効求人 倍率(季調値) 倍	消費者物価 指数(コア) 前年比
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度、百万円)	前年比		
2021年	11,423	3.2	834,303	▲9.6	192,915	▲15.2	1.06	▲0.3
2022年	10,784	▲5.6	1,009,821	21.0	184,981	▲4.1	1.17	2.2
2023年	10,090	▲6.4	811,439	▲19.6	184,068	▲0.5	1.17	3.0
2023年3月	826	▲13.4	53,355	▲22.7	184,981	▲4.1	1.20	2.8
4月	804	▲10.6	90,672	▲7.6	24,702	66.8	1.21	3.2
5月	1,054	14.8	64,707	▲19.6	45,724	43.5	1.20	2.8
6月	828	▲6.0	61,961	16.0	65,663	12.6	1.19	3.3
7月	713	▲21.6	87,410	▲10.1	80,913	6.2	1.17	3.3
8月	770	2.8	42,492	▲40.8	100,049	5.0	1.15	3.1
9月	935	▲17.6	69,252	▲45.8	118,251	▲2.2	1.15	2.7
10月	901	9.1	105,768	55.5	139,205	▲0.3	1.13	2.8
11月	662	▲38.2	45,461	▲63.3	156,918	2.7	1.11	2.6
12月	901	12.5	55,353	▲13.2	164,783	1.3	1.10	2.4
2024年1月	606	▲21.5	135,431	141.0	170,279	1.6	1.13	2.6
2月	567	▲38.6	42,254	▲46.4	176,432	2.2	1.12	3.0
3月	765	▲7.4	126,288	136.7	184,068	▲0.5	1.11	2.7
データ出典	国土交通省		東日本建設業保証		厚生労働省		総務省	

(注) ・一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。
 ・実数の前月比・前年比の単位は%。指数の前月比、前年比の単位はpt。
 ・年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2020=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2021年	105.1	5.1	0.4	▲ 2.6	7.6	21.9	▲ 16.2	1.26
2022年	110.2	5.1	3.3	▲ 4.9	1.7	9.7	9.9	1.47
2023年	108.2	▲ 2.0	3.3	18.9	▲ 9.6	▲ 0.3	14.4	1.42
2023年3月	118.6	10.4	2.1	16.6	2.8	▲ 30.4	25.0	1.43
4月	130.8	12.2	3.8	22.6	▲ 30.1	▲ 31.8	2.6	1.42
5月	107.0	▲ 23.8	3.0	32.2	1.1	▲ 3.9	40.8	1.43
6月	106.3	▲ 0.7	2.5	21.2	2.5	42.1	▲ 2.9	1.41
7月	105.4	▲ 0.9	5.3	10.5	▲ 17.9	▲ 16.7	▲ 4.1	1.42
8月	89.4	▲ 16.0	5.1	15.8	▲ 8.9	31.3	▲ 5.1	1.41
9月	112.5	23.1	3.8	16.3	▲ 3.9	151.4	▲ 9.8	1.40
10月	102.3	▲ 10.2	4.0	19.3	▲ 6.6	▲ 13.0	139.8	1.39
11月	108.2	5.9	3.7	19.5	▲ 31.6	▲ 30.6	▲ 26.5	1.36
12月	114.2	6.0	1.3	14.2	▲ 24.4	▲ 23.7	▲ 22.3	1.38
2024年1月	146.3	32.1	2.4	▲ 8.3	▲ 13.4	7.0	27.3	1.36
2月	85.2	▲ 61.1	5.1	▲ 19.4	20.7	▲ 62.0	106.0	1.39
3月	-	-	5.8	▲ 20.3	▲ 16.3	▲ 26.9	55.3	1.44
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2020=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2021年	116.0	16.0	0.2	▲ 4.4	12.2	41.0	▲ 6.7	1.35
2022年	123.5	7.5	1.9	▲ 6.4	▲ 0.2	18.6	11.6	1.47
2023年	120.4	▲ 3.1	2.4	14.7	▲ 10.7	▲ 19.3	▲ 2.7	1.41
2023年3月	126.5	6.6	1.8	11.6	▲ 8.5	▲ 10.6	6.0	1.45
4月	134.8	8.3	3.1	22.7	▲ 3.3	▲ 17.7	▲ 13.0	1.43
5月	117.7	▲ 17.1	1.7	32.3	7.8	▲ 49.1	20.0	1.41
6月	123.4	5.7	0.7	20.4	▲ 20.6	13.2	17.1	1.40
7月	119.1	▲ 4.3	4.9	7.7	▲ 9.8	▲ 27.8	▲ 11.6	1.39
8月	122.0	2.9	3.3	18.8	▲ 29.5	66.1	0.4	1.38
9月	117.1	▲ 4.9	3.0	7.3	▲ 3.6	▲ 7.1	▲ 34.8	1.39
10月	124.1	7.0	2.5	10.2	4.6	▲ 67.1	▲ 17.7	1.39
11月	111.9	▲ 12.2	3.1	13.4	▲ 7.7	33.8	▲ 14.9	1.36
12月	113.5	1.6	1.9	6.5	▲ 8.5	139.5	▲ 6.4	1.34
2024年1月	103.3	▲ 10.2	1.3	▲ 9.7	15.7	▲ 0.2	▲ 15.7	1.31
2月	106.9	3.6	5.3	▲ 13.8	▲ 12.5	31.1	107.9	1.33
3月	-	-	5.3	▲ 22.2	▲ 34.2	▲ 65.1	13.8	1.35
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2021年	87.4	3.1	1.2	▲ 3.8	4.4	17.5	3.0	0.93
2022年	83.6	▲ 3.8	1.7	▲ 4.9	4.0	▲ 4.3	11.6	1.03
2023年	79.1	▲ 4.5	3.8	13.2	2.1	▲ 10.8	▲ 0.7	1.06
2023年3月	76.3	▲ 2.7	2.9	5.5	▲ 14.6	▲ 21.9	▲ 11.5	1.06
4月	79.2	2.9	4.6	14.0	▲ 5.7	▲ 20.2	22.7	1.07
5月	78.0	▲ 1.2	4.0	30.8	▲ 8.5	▲ 27.3	▲ 1.3	1.08
6月	83.4	5.4	3.0	17.3	11.3	4.3	▲ 41.8	1.08
7月	79.7	▲ 3.7	5.7	13.2	4.1	▲ 38.9	8.0	1.06
8月	78.5	▲ 1.2	4.8	19.1	▲ 11.8	▲ 33.1	18.0	1.07
9月	80.0	1.5	4.2	6.2	7.6	▲ 19.0	3.3	1.06
10月	78.6	▲ 1.4	4.1	13.4	17.0	22.8	31.5	1.05
11月	75.4	▲ 3.2	4.2	12.6	13.2	▲ 8.7	15.9	1.03
12月	83.4	8.0	2.4	6.3	▲ 1.1	▲ 17.8	7.0	1.02
2024年1月	73.4	▲ 10.0	1.7	▲ 6.9	▲ 8.0	▲ 31.6	1.9	1.01
2月	77.1	3.7	5.1	▲ 14.7	9.5	▲ 11.7	▲ 2.1	1.02
3月	-	-	5.0	▲ 17.4	12.1	11.4	▲ 8.8	1.03
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注) ・消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
 ・外国為替相場(ドル/円)・日経平均株価の年別値は、12月の値。
 ・有効求人倍率は含むパート。
 ・実質賃金指数は調査産業計のきまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2020=100)		総消費 動向指数 実質、2020=100	小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2021年	105.4	5.4	101.0	1.9	2,399,862	▲ 3.5	856,484	5.0
2022年	105.3	▲ 0.1	103.3	2.6	2,223,301	▲ 6.2	859,529	0.4
2023年	104.1	▲ 1.2	104.4	5.6	2,651,397	15.8	819,633	▲ 4.6
2023年3月	104.9	0.4	104.6	6.9	477,943	12.1	73,693	▲ 3.2
4月	105.2	0.3	104.3	5.1	289,525	18.5	67,250	▲ 11.9
5月	104.1	▲ 1.1	104.1	5.8	272,042	28.4	69,561	3.5
6月	105.0	0.9	104.0	5.6	332,033	23.9	71,015	▲ 4.8
7月	103.5	▲ 1.5	104.0	6.9	320,996	11.4	68,151	▲ 6.7
8月	103.1	▲ 0.4	104.0	7.0	280,537	19.8	70,399	▲ 9.4
9月	103.2	0.1	103.9	6.2	363,399	11.8	68,941	▲ 6.8
10月	104.4	1.2	103.9	4.1	334,485	13.1	71,769	▲ 6.3
11月	103.8	▲ 0.6	103.8	5.4	344,045	11.7	66,238	▲ 8.5
12月	105.0	1.2	103.5	2.4	301,571	6.1	64,586	▲ 4.0
2024年1月	98.0	▲ 7.0	103.4	2.1	285,429	▲ 10.8	58,849	▲ 7.5
2月	97.4	▲ 0.6	103.7	4.7	298,495	▲ 16.2	59,162	▲ 8.2
3月	101.1	3.7	-	1.2	384,161	▲ 19.6	64,265	▲ 12.8
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年：前年比 月次：前月比	金額(億円)	年度、前年比				
2021年	102,086	6.8	140,503	▲ 8.6	21.5	24.8	4.6	▲ 0.2
2022年	107,418	5.2	139,937	▲ 0.4	18.2	39.6	9.8	2.3
2023年	103,550	▲ 3.6	147,405	5.3	2.8	▲ 7.0	4.2	3.1
2023年3月	8,574	▲ 2.7	15,301	5.5	4.3	7.0	7.4	3.1
4月	8,853	3.2	20,480	1.9	2.7	▲ 2.7	5.8	3.4
5月	8,395	▲ 5.2	14,163	11.8	0.6	▲ 10.2	5.1	3.2
6月	8,574	2.1	18,151	9.9	1.5	▲ 13.1	4.1	3.3
7月	8,463	▲ 1.3	13,802	6.8	▲ 0.3	▲ 14.1	3.6	3.1
8月	8,447	▲ 0.2	11,147	▲ 3.6	▲ 0.8	▲ 17.7	3.4	3.1
9月	8,548	1.2	12,995	0.1	4.3	▲ 16.5	2.2	2.8
10月	8,536	▲ 0.1	10,933	3.6	1.6	▲ 12.4	1.1	2.9
11月	8,219	▲ 3.7	7,647	9.9	▲ 0.2	▲ 11.8	0.5	2.5
12月	8,378	1.9	7,193	14.5	9.7	▲ 6.8	0.3	2.3
2024年1月	8,238	▲ 1.7	5,734	12.7	11.9	▲ 9.7	0.3	2.0
2月	8,868	7.7	8,917	▲ 0.7	7.8	0.6	0.7	2.8
3月	-	-	16,243	6.2	7.3	▲ 5.1	0.8	2.6
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル/円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2021年	1.13	2.8	▲ 0.2	0.8	-	-	113.87	28,514.23
2022年	1.28	2.6	▲ 1.8	▲ 1.6	-	-	134.93	27,214.69
2023年	1.31	2.6	▲ 1.9	▲ 2.6	-	-	144.07	33,118.00
2023年3月	1.32	2.7	▲ 2.2	▲ 3.3	108.6	114.6	133.85	27,693.20
4月	1.32	2.6	▲ 2.8	▲ 3.3	108.3	114.6	133.33	28,275.82
5月	1.32	2.6	▲ 0.2	▲ 2.1	109.0	115.5	137.37	30,147.53
6月	1.31	2.5	▲ 0.6	▲ 2.5	109.2	115.6	141.19	32,754.48
7月	1.30	2.6	▲ 2.3	▲ 2.5	108.8	115.1	141.21	32,694.15
8月	1.30	2.6	▲ 2.4	▲ 2.4	109.4	115.4	144.77	32,167.38
9月	1.29	2.6	▲ 2.4	▲ 2.6	109.5	115.8	147.67	32,725.64
10月	1.29	2.5	▲ 2.2	▲ 2.6	108.8	115.7	149.53	31,381.00
11月	1.27	2.5	▲ 1.8	▲ 2.3	108.7	114.9	149.83	32,960.35
12月	1.27	2.5	▲ 1.3	▲ 1.7	109.9	115.9	144.07	33,118.00
2024年1月	1.27	2.4	▲ 0.2	▲ 1.4	109.5	112.1	146.57	35,451.78
2月	1.26	2.6	0.1	▲ 1.1	111.8	110.9	149.42	37,785.25
3月	1.28	2.6	-	-	-	-	149.63	39,844.28
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社